

横浜市一般廃棄物処理基本計画

ス
リ
ム
ヨコハマ3R夢プラン
推進計画

2018~2021 概要版

Reduce

Recycle

Reuse



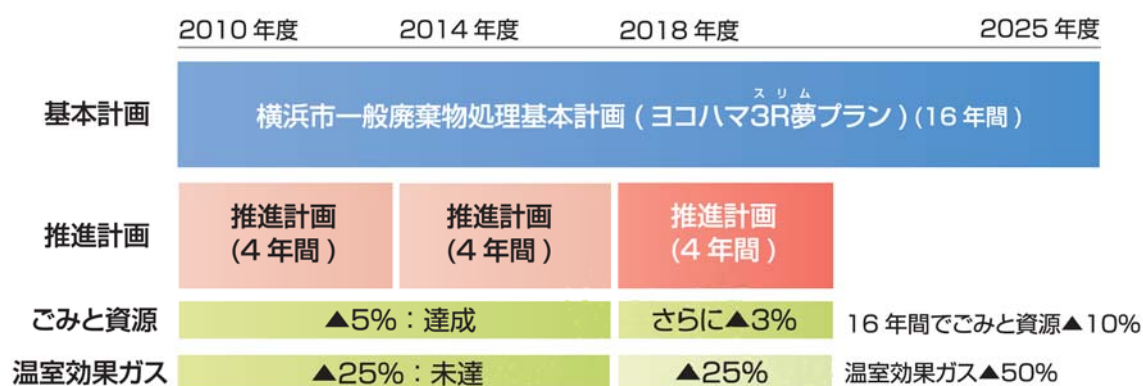


ヨコハマスリム3R夢プラン推進計画の位置づけ

ヨコハマスリム3R夢プラン（横浜市一般廃棄物処理基本計画）は、2010年度から2025年度までの16年間の長期計画です。

ごみと資源の「リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（資源化）」＝「3R」のうち、もっとも環境にやさしいリデュースの取組を進め、環境負荷の低減や資源・エネルギーの有効活用と確保を目的としています。

ヨコハマスリム3R夢プラン推進計画（2018～2021）（以下、「推進計画」といいます。）は、ヨコハマスリム3R夢プランを推進するため、2018年度からの4年間に具体的に取り組むことを示した計画です。



推進計画の概要

考え方 市民・事業者の皆様による自分らしい3R行動を大切にしながら、「横浜らしい循環型社会」に向けて全ての取組を進めます。

5つの「つながる」プロジェクト

社会を取り巻く環境が変化している中、これからの廃棄物行政は、福祉や防災、地域、産業など、様々な分野とつながりを持って進めていくことが必要となります。

こうした視点で5つの「つながる」プロジェクトを立案しました。この「つながる」プロジェクトは、推進計画において、各政策を進めるにあたっての方向性を示すとともに、先導的役割を有する重要な事業と位置付けます。 ⇒詳しくはp5へ

9つの推進政策

これまで、市民・事業者の皆様のご理解・ご協力、連携のもと、市民生活の安全と安心を支える廃棄物処理を行ってきました。

今後も、行動様式や価値観等の変化を捉えて、適切な見直しを行いながら進めていく取組を9つの推進政策として位置付けます。 ⇒詳しくはp6へ



SDGsと推進計画

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標です。「誰一人取り残さない」「パートナーシップ」といった理念のもと、2030年を期限とする17の目標と169のターゲットが定められました。

SDGsは、将来にわたり、あらゆる人が、社会、経済、環境、すべての面での豊かさを受けられる、持続可能な世界を目指しています。

推進計画も、環境負荷の低減や環境行政としての資源循環の推進にとどまらず、福祉とつながる取組や、市民の皆様のニーズをふまえたきめ細かな取組、経済活性化につながる取組などを進めることで、複数の課題を同時に解決することも重要であることから、SDGsのアプローチを取り入れています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



17の持続可能な開発のための目標 (SDGs)

資料：国際連合広報センター

5つの「つながる」プロジェクト



先導的な役割

9つの推進政策



着実な推進

横浜らしい
循環型社会

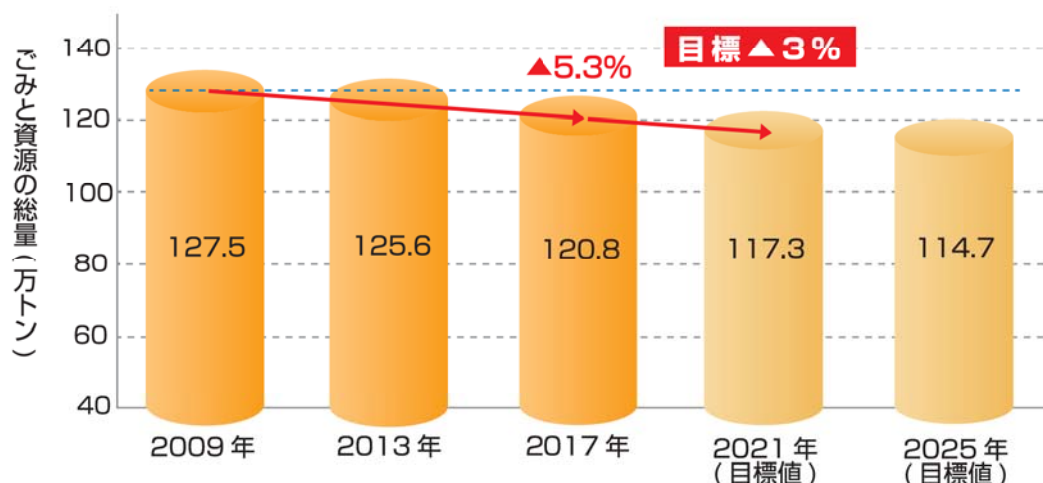




基本目標

基本目標1 ごみと資源の総量 3%以上 削減

(2017年度比)



ごみと資源の総量の推移

2017年度までに、ごみと資源の総量は5.3%の削減を実現しました。

2021年度までにさらに3%以上の削減を目標とし、ヨコハマ3R夢プランの「2025年度までに2009年度比で10%以上削減」の達成を目指します。

ごみと資源の総量 (目標)

2017年度比▲3%以上 (2009年度比▲8%以上)	約117.3万トン
--------------------------------	-----------

過年度の実績 (参考)

2017年度	約120.8万トン
2009年度	約127.5万トン

基本目標2 ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス 25%以上 削減 (2009年度比)

これまでと同水準とし、2009年度比で25%以上削減を目指します。

ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス (目標)

2009年度比▲25%以上	約21.2万トン-CO ₂
---------------	--------------------------

過年度の実績 (参考)

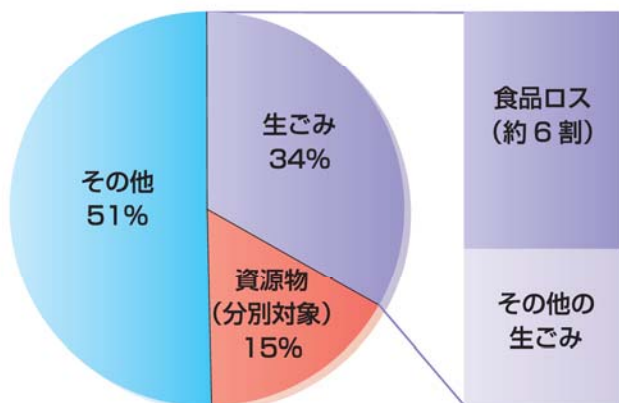
2017年度	約28.6万トン-CO ₂
2009年度	約28.2万トン-CO ₂



戦略目標 一推進計画期間中に特に重点的に取り組むもの一

戦略目標 1 家庭から出される 食品ロス 20%以上 削減

(2015年度比)



食品ロスの種類	生ごみ中の割合	食品ロス発生量
手つかず食品	10.3%	約 111,000 t / 年
食べ残し	36.7%	
過剰除去	10.7%	

生ごみ中の食品ロスの割合 (2015年度推計)

燃やすごみの組成調査結果 (2015年度)

家庭から出される生ごみのうち、約6割が、手つかず食品（手が付けられないまま捨てられる食品）や、食べ残し、野菜の皮などの過剰除去が原因の「食品ロス」です。

2018年度からの4年間では、家庭から出る食品ロスについて、2030年度までに半減させるペースの目標を設定。2015年度比で20%以上の削減を目指し、ごみの量全体の削減に寄与します。

戦略目標 2 ごみ焼却工場での創エネ・省エネによる電力の効率化で 送電電力量 5%以上 増加 (2017年度比)

ごみ焼却工場での発電電力量の増加、技術開発等によりエネルギーを創り出す創エネルギー、照明のLED化などの高効率設備の導入や機器運転方法の見直しなどによる省エネルギーを目指します。



指 標

2017年にオープンした南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場(右写真)。この横浜市唯一の一般廃棄物最終処分場を長く大切に使うため、2017年度時点で50年以上の残余年数を指標として設定し、市民の皆様と共有します。

ごみの減量化及び計画的な焼却灰資源化により最終処分場の延命化を目指します。





5つの「つながる」プロジェクト

1 「福祉とつながる」

目標の姿

ふれあい収集、いわゆる「ごみ屋敷」対策、外国人のごみ出しで課題のある地区の対応、食を通じた福祉分野への貢献などが、地域福祉ネットワークと連携しながら推進されている

具体的取組

- ①ふれあい収集・いわゆる「ごみ屋敷」への対応
- ②外国人のごみ出し支援の推進
- ③フードバンク・フードドライブ活動の推進

▶ふれあい収集



2 「地域とつながる」

目標の姿

自治会町内会、環境事業推進委員などとの連携強化をさらに広めた土台づくりと、交流・提案・共創の関係が強化され、地域の主体的取組が推進されている

具体的取組

- ①地域活動団体との連携強化の推進
- ②地域の創意工夫による事業展開の推進
- ③多様な情報交流

▶環境事業推進委員の啓発活動



3 「安心につながる災害対策」

目標の姿

災害廃棄物の迅速な処理に向けた体制が構築されているとともに、トイレや災害廃棄物の対応についての地域住民の理解が深まっている

具体的取組

- ①仮置場の迅速な確保に向けた取組
- ②初動期の体制づくりに向けた取組
- ③自助共助の促進に向けた取組

▶災害用仮設トイレ



4 「活力につながる公民連携」

目標の姿

公民連携によるアジア展開、IoT導入などの業務改革が進み、循環型社会を支える業務の活性化につながっている

具体的取組

- ①IoT・AIなどの活用
- ②アジアでの展開
- ③循環型社会を支える担い手づくり

▶ベトナム・ダナン市での
ごみ分別のデモンストレーション



5 「未来につながる循環インフラ」

目標の姿

市民、周辺住民の皆様の理解を得ながら、新たな次世代型焼却工場の計画・設計づくりが進んでいる

具体的取組

- ①新たな次世代型焼却工場の計画・設計づくり
- ②積極的な広報・情報提供、市民、周辺住民との対話を重視



9つの推進政策

1

3R行動に向けた環境学習・プロモーションの推進

- ・ 出前講座の開催
- ・ 地域での環境学習
- ・ マイバッグ、マイボトル持参の推奨など3R文化の醸成



▲イベントでのブース出展

2

安全・安心と市民サービスの向上

- ・ ふれあい収集
- ・ いわゆる「ごみ屋敷」対策
- ・ 外国人へのきめ細かな対応
- ・ 災害時の対応



▲多言語のリーフレット

3

食品ロスの削減

- ・ フードバンク・フードドライブ活動
- ・ 土壌混合法の拡大
- ・ 食べきり協力店の普及、促進



▲保育園児のトマトの収穫体験

4

まちの美化

- ・ 繁華街などの美化対策
- ・ 喫煙禁止地区の指定
- ・ ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックでのおもてなし



▲地域のごみ拾い活動

5

リサイクルの推進

- ・ 資源集団回収の推進
- ・ 小型家電リサイクルの推進
- ・ 缶、びん、ペットボトルの品目別収集の検討



▲小型家電回収ボックス

6

地球温暖化対策・エネルギーマネジメント

- ・ 焼却工場の温室効果ガス削減
- ・ 省エネルギー設備の導入
- ・ 創エネルギーの都市戦略としての活用

焼却工場で発電 → 送配電ネットワーク → 市関連施設へ電力を供給



▲焼却工場で発電した電力の有効活用

7

持続可能なストックマネジメント

- ・ 工場の長寿命化対策
- ・ 新工場の整備
- ・ 最終処分場の延命化
- ・ 未利用土地の有効活用



▲鶴見工場

8

国際展開・技術開発の推進

- ・ Y-PORT を通じた支援
- ・ アフリカ諸国、都市の支援
- ・ チャットボットの活用



▲アフリカ各国研修での文化交流

9

適正処理の推進

- ・ 高濃度 PCB 廃棄物の処理
- ・ 埋立てを終了した最終処分場の対応
- ・ 電子マニフェストの普及促進



▲PCB が含まれる機器

※各推進政策の具体的取組は抜粋して掲載。

食品ロスの削減

横浜市では、1人当たり年間約30キロの食品ロスを出しています。

買い物をするときは冷蔵庫の中身を事前にチェックし、必要な分だけ買うことを習慣づけるなど、食品ロスを出さないライフスタイルの浸透が求められています。

食品ロス削減の取組として、横浜市では家庭でできる残り野菜などを活用した「まるごと旬野菜～使い切りレシピ～」などを紹介しているほか、家庭などから保存期間の長い食品を提供してもらい、必要としている施設などで活用するフードバンク・フードドライブ活動についても推進しています。



横浜市 食品ロス

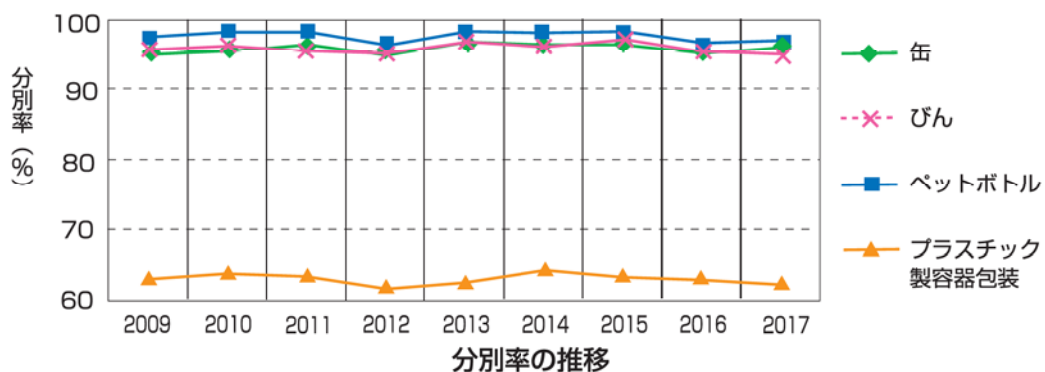
検索

プラスチック製容器包装の分別

家庭ごみのうち、缶・びん・ペットボトルの分別率は9割を超えているのに対し、プラスチック製容器包装※の分別率は約6割にとどまっています。

分別して出されたプラスチック製容器包装は、リサイクルされ、プラスチック製品などの原材料となります。逆に、分別されず、燃やすごみとして出されたプラスチック製容器包装は、焼却工場で燃やすと地球温暖化の原因となる温室効果ガスを発生します。さらなる分別の徹底が必要です。

※プラスチック製容器包装：商品を入れたもの（容器）や包んだもの（包装）で、中身の商品を取り出したあと不要になるもの



横浜市資源循環局政策調整課

2018年10月発行

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

TEL 045-671-2503 FAX 045-641-1807 MAIL sj-seisaku@city.yokohama.jp